

## 2021年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月27日 配当支払開始予定日 2021年7月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年4月期の連結業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	446,281	△7.7	16,675	△16.4	17,029	△12.4	7,011	△10.0
2020年4月期	483,360	△4.1	19,940	△12.6	19,432	△16.3	7,793	△46.1

（注）包括利益 2021年4月期 8,672百万円（47.1%） 2020年4月期 5,894百万円（△59.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	55.10	54.97	4.7	5.5	3.7
2020年4月期	61.53	61.38	5.2	6.5	4.1

（参考）持分法投資損益 2021年4月期 114百万円 2020年4月期 91百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	333,065	153,057	45.6	1,250.37
2020年4月期	290,651	149,695	51.0	1,221.92

（参考）自己資本 2021年4月期 151,773百万円 2020年4月期 148,315百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	25,351	△7,514	25,813	107,763
2020年4月期	24,719	△9,217	△12,905	63,710

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,527	65.0	3.3
2021年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,527	72.6	3.2
2022年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		38.9	

（注）上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	215,900	—	10,500	21.9	10,400	25.0	6,800	48.0	54.72
通期	410,000	—	20,000	19.9	19,800	16.3	12,800	82.5	102.84

（注1）翌連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、当該会計基準等を適用したことにより売上高が大きく影響を受けるため、前期比の増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は第2四半期（累計）で5.9%増、通期で5.8%増の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。

（注2）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	89,212,380株	2020年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2021年4月期	1,012,267株	2020年4月期	1,023,467株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	88,195,444株	2020年4月期	88,231,914株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年4月期の個別業績（2020年5月1日～2021年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	352,732	△6.6	15,759	△5.2	17,565	△3.2	7,115	△45.9
2020年4月期	377,787	△4.2	16,626	4.9	18,142	△2.5	13,148	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	55.96	55.83
2020年4月期	105.69	105.44

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	296,470	150,501	50.7	1,238.65
2020年4月期	266,436	147,918	55.5	1,217.27

(参考) 自己資本 2021年4月期 150,353百万円 2020年4月期 147,751百万円

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

2. 2022年4月期の個別業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	166,000	—	9,500	13.1	10,100	7.7	7,000	3.0	56.37
通期	311,000	—	17,000	7.9	17,600	0.2	11,400	60.2	91.30

(注1) 翌連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、当該会計基準等を適用したことにより売上高が大きく影響を受けるため、前期比の増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は第2四半期（累計）で5.0%増、通期で4.9%増の見通しとなります。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。

(注2) 上記の個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	65.10	64.97	1,255.37
2020年4月期	71.53	71.38	1,226.92

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,652	69.9	4.1
2021年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,652	76.8	4.0
2022年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		44.3	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	59.72	61.37
通期	112.84	101.30

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 2021年4月期 34,246,962株 2020年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数  
 2021年4月期 1,196,320株 2020年4月期 1,192,090株
- ③ 期中平均株式数  
 2021年4月期 33,053,124株 2020年4月期 33,056,063株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	65.96	65.83	1,243.65
2020年4月期	115.69	115.44	1,222.27

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、非常に厳しい状況となりました。個人消費におきましても、一時は持ち直したものの、緊急事態宣言が年明けから2度発出されたこともあり、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

飲料業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限や外出自粛、それらによる経済停滞のマイナス影響や在宅勤務の増加といったライフスタイルの変化に加え、「令和2年7月豪雨」に代表される異常気象や天候不順の影響もあり、事業環境は1年を通して厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。なお、特別損失として、ネオス㈱ののれん等及びタリーズコーヒージャパン㈱の店舗等の減損損失を40億56百万円計上しております。

売上高	4,462億81百万円（前期比7.7%減）
営業利益	166億75百万円（前期比16.4%減）
経常利益	170億29百万円（前期比12.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	70億11百万円（前期比10.0%減）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

##### [国内茶葉（リーフ）製品]

本年3月、おいしさはそのまま、"BMIが高めの方の体脂肪を減らす"機能性表示食品「一番摘みのお〜いお茶」シリーズを発売いたしました。同製品は、BMIが高めの方の体脂肪を減らす機能があると報告されている機能性関与成分「ガレート型カテキン」340mg（抽出後・茶葉16g当たり）が摂取できます。一般的な煎茶に比べてカテキン類やアミノ酸が豊富な国産一番茶を100%使用しているため、熱湯で淹れることで、濃い味わいはもちろん、一番茶が持つ甘い香りや豊かな旨みを同時にお楽しみいただけます。

また同月、水出し、お湯出しで手軽においしくつくれるロングセラーのポット用ティーバッグを、「ワンポットエコティーバッグ」シリーズとしてリニューアル発売しました。おうち時間の増加を背景に、家庭で便利な大容量の日本茶ポット用ティーバッグの売上は増加しています。今回、植物由来の生分解性フィルターを採用し、環境に優しいティーバッグとして生まれ変わりました。

当社はこれらの独自の研究開発力を活かした製品販売を通じ、「お茶の伊藤園」として、日本中、世界中にお茶の魅力を届け、日本のお茶業界の活性化と更なる発展に貢献してまいります。

##### [国内飲料（ドリンク）製品]

本年3月、「お〜いお茶」ブランドから、ほうじ茶特有の甘香ばしい「同 ほうじ茶」と炒り立てのお米独特の甘香ばしい「同 玄米茶」を発売いたしました。両製品は、従来品よりも更に香りを高めることで、日本の伝統的フレーバーティー特有の“しあわせの香り”を追求しております。

また、2019年5月に「最大のナチュラルヘルシーRTD緑茶飲料（最新年間売り上げ）」販売実績世界一としてギネス世界記録™に認定された「お〜いお茶」ブランドが、本年も同記録名において3年連続で認定されました。昨年、累計販売本数350億本（525mlペットボトル換算）を突破した「お〜いお茶」が“もっと身近な日本のお茶”として親しんでいただけるよう、当社はこれからもお客様のニーズと時代の変化にお応えする製品を世界中の方にお届けし、“お茶の力で健康創造する企業”を目指してまいります。

紅茶飲料においては、本年4月、生のレモンを紅茶と一緒に抽出した、香り広がる無糖のレモンティー「TEAs' TEA NEW AUTHENTIC 生レモンティー 無糖」を発売いたしました。

コーヒー飲料においては、本年3月、シナモンの甘い香りとコーヒーの深い味わいが楽しめる「TULLY'S COFFEE BARISTA'S カプチーノ」、ミルクや水等を加えるだけで簡単に自分好みの味わいにカスタマイズできる希釈用「TULLY'S COFFEE BARISTA'S BLACK」、エスプレッソマシンで淹れたようなおいしい苦みと深いコクを実現した「TULLY'S COFFEE ESPRESSO WITH MILK」を発売いたしました。また4月には、スペシャルティコーヒーショップ「タリーズコーヒー」で取り扱う「タリーズハニー」と同じ原料のはちみつを使用した、優しいはちみつの甘みが特徴の「TULLY'S COFFEE HONEY MILK LATTE」を発売いたしました。

しかしながら、緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置適用に伴う活動制限及び不要不急の外出自粛、それらによる需要回復の遅れが、当連結会計年度の業績に大きな影響を与えました。

この結果、売上高は4,135億81百万円（前期比6.9%減）、営業利益は181億64百万円（前期比3.3%減）となりました。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱におきましては、豆乳を使った期間限定“オールソイ”ドリンクの「アーモンドプラーネソイラテ」や市場が伸長している健康素材ルイボスティーを使った「&TEA ルイボスロイヤルミルクティー ハニージンジャー」などが大好評いただきました。また、お好みのコーヒー豆を購入して自宅でリラックスしながら楽しむ「お家カフェ」のニーズが引き続き高く、自宅でのカフェタイムを盛り上げるビーンズ類や「Tully's Specialty カフェオレベース 275ml」が好調に推移しました。現在の総店舗数は764店舗となっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、従業員の手洗い・アルコール消毒・出勤前の検温・マスクの着用、飛沫感染防止策としてレジ前のビニール幕等の設置、ソーシャルディスタンスの確保など、積極的な感染予防対策の徹底・強化を講じてまいりました。

しかしながら、緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置適用に伴う営業時間の短縮及び不要不急の外出自粛、それらによる需要回復の遅れが、当連結会計年度の業績に大きな影響を与えました。

この結果、飲食関連事業の売上高は262億6百万円（前期比20.1%減）となり、営業損失は13億74百万円（前期は営業利益17億25百万円）となりました。

#### <その他>

売上高は64億93百万円（前期比0.0%増）、営業利益は6億17百万円（前期比5.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は3,330億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ424億14百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が446億17百万円増加、「受取手形及び売掛金」が39億69百万円増加、「未収入金」が14億63百万円増加、「建物及び構築物」が13億15百万円減少、「リース資産」が33億20百万円減少、「のれん」が32億49百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は1,800億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ390億51百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が35億52百万円増加、「短期借入金」が181億84百万円増加、「リース債務」が19億45百万円減少、「未払費用」が12億26百万円増加、「長期借入金」が169億36百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,530億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ33億62百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が70億11百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が51億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ440億52百万円増加し、当連結会計年度末には1,077億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、253億51百万円の収入（前期は247億19百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益133億95百万円、減価償却費124億27百万円、のれん償却額12億66百万円、法人税等の支払額59億49百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億14百万円の支出（前期は92億17百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出70億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、258億13百万円の収入（前期は129億5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入401億69百万円、長期借入金の返済による支出56億8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出36億91百万円、配当金の支払51億75百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が一部で開始されたものの、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの経営成績に与える影響額を合理的に算出することは困難な状況であります。そのため、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

現時点における翌連結会計年度（2022年4月期）の連結業績の見通しにつきましては以下のとおりであります。

売上高	4,100億円
営業利益	200億円（前期比19.9%増）
経常利益	198億円（前期比16.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	128億円（前期比82.5%増）

なお、上記の数値につきましては、翌連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、2021年4月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は5.8%増の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,813	109,430
受取手形及び売掛金	49,168	53,137
商品及び製品	35,710	35,177
原材料及び貯蔵品	10,013	10,255
未収入金	10,744	12,208
その他	3,614	3,774
貸倒引当金	△99	△103
流動資産合計	173,966	223,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,186	49,399
減価償却累計額	△26,983	△28,511
建物及び構築物 (純額)	22,203	20,887
機械装置及び運搬具	24,935	26,045
減価償却累計額	△18,426	△19,954
機械装置及び運搬具 (純額)	6,508	6,091
工具、器具及び備品	30,112	33,635
減価償却累計額	△13,861	△17,194
工具、器具及び備品 (純額)	16,250	16,440
土地	22,046	22,060
リース資産	47,089	36,834
減価償却累計額	△31,562	△24,628
リース資産 (純額)	15,527	12,206
建設仮勘定	449	404
その他	—	7
有形固定資産合計	82,986	78,099
無形固定資産		
のれん	7,875	4,625
ソフトウェア	984	1,001
その他	2,711	2,708
無形固定資産合計	11,570	8,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	4,477
繰延税金資産	6,082	5,657
その他	12,684	12,750
貸倒引当金	△184	△135
投資その他の資産合計	22,128	22,749
固定資産合計	116,685	109,184
資産合計	290,651	333,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,447	29,999
短期借入金	6,820	25,004
リース債務	3,979	2,966
未払費用	23,631	24,858
未払法人税等	3,220	3,453
賞与引当金	3,783	3,543
その他	3,190	3,723
流動負債合計	71,072	93,548
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	38,922	55,858
リース債務	5,956	5,023
退職給付に係る負債	10,612	11,000
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	3,674	3,858
固定負債合計	69,884	86,459
負債合計	140,956	180,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,646	18,660
利益剰余金	121,848	123,679
自己株式	△6,499	△6,466
株主資本合計	153,907	155,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,956
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	△449	217
退職給付に係る調整累計額	△322	△133
その他の包括利益累計額合計	△5,592	△4,012
新株予約権	167	148
非支配株主持分	1,213	1,136
純資産合計	149,695	153,057
負債純資産合計	290,651	333,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	483,360	446,281
売上原価	※1 250,605	※1 231,278
売上総利益	232,755	215,003
販売費及び一般管理費	※2 212,814	※2 198,327
営業利益	19,940	16,675
営業外収益		
受取利息	95	88
受取配当金	78	65
受取賃貸料	78	90
破損製品等賠償金	44	28
持分法による投資利益	91	114
プリペイドカード失効益	136	149
為替差益	—	243
その他	324	360
営業外収益合計	850	1,140
営業外費用		
支払利息	352	436
為替差損	646	—
リース解約損	153	154
その他	205	195
営業外費用合計	1,358	786
経常利益	19,432	17,029
特別利益		
固定資産売却益	※3 121	※3 7
固定資産受贈益	32	6
投資有価証券売却益	437	—
助成金収入	—	1,230
受取補償金	48	87
その他	5	2
特別利益合計	645	1,334
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産廃棄損	※5 104	※5 94
投資有価証券評価損	42	4
減損損失	※6 5,275	※6 4,056
災害による損失	68	142
新型コロナウイルス感染症による損失	218	544
その他	—	121
特別損失合計	5,709	4,969
税金等調整前当期純利益	14,368	13,395
法人税、住民税及び事業税	6,589	6,209
法人税等調整額	△167	170
法人税等合計	6,422	6,379
当期純利益	7,945	7,015
非支配株主に帰属する当期純利益	152	3
親会社株主に帰属する当期純利益	7,793	7,011

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	7,945	7,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△968	642
為替換算調整勘定	△1,142	722
退職給付に係る調整額	164	190
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	100
その他の包括利益合計	△2,051	1,656
包括利益	5,894	8,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,787	8,591
非支配株主に係る包括利益	107	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,640	119,242	△4,547	153,248
当期変動額					
剰余金の配当			△5,187		△5,187
親会社株主に帰属する当期純利益			7,793		7,793
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		5		48	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,605	△1,951	659
当期末残高	19,912	18,646	121,848	△6,499	153,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,279	△6,053	671	△484	△3,586	133	1,127	150,923
当期変動額								
剰余金の配当								△5,187
親会社株主に帰属する当期純利益								7,793
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,047	—	△1,121	162	△2,006	33	85	△1,887
当期変動額合計	△1,047	—	△1,121	162	△2,006	33	85	△1,227
当期末残高	1,232	△6,053	△449	△322	△5,592	167	1,213	149,695

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,646	121,848	△6,499	153,907
当期変動額					
剰余金の配当			△5,180		△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益			7,011		7,011
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		13		43	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	1,831	33	1,878
当期末残高	19,912	18,660	123,679	△6,466	155,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,232	△6,053	△449	△322	△5,592	167	1,213	149,695
当期変動額								
剰余金の配当								△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益								7,011
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	—	667	189	1,579	△18	△76	1,484
当期変動額合計	723	—	667	189	1,579	△18	△76	3,362
当期末残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	153,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,368	13,395
減価償却費	13,103	12,427
減損損失	5,275	4,056
のれん償却額	1,762	1,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△587	△239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	535	663
助成金収入	—	△1,230
災害損失	68	142
受取利息及び受取配当金	△174	△154
支払利息	352	436
為替差損益 (△は益)	582	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	7,187	△3,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,554	506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△423	△1,708
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	40	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,604	3,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△764	△62
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,546	1,450
その他	△639	△90
小計	32,952	30,338
利息及び配当金の受取額	181	167
利息の支払額	△354	△436
法人税等の支払額	△8,060	△5,949
助成金の受取額	—	1,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,719</b>	<b>25,351</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	575	△423
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,348	△7,080
投資有価証券の取得による支出	△6	△56
投資有価証券の売却による収入	640	1
長期前払費用の取得による支出	△50	△6
関係会社株式の取得による支出	△42	△129
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14	180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,217</b>	<b>△7,514</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	300
長期借入れによる収入	—	40,169
長期借入金の返済による支出	△1,400	△5,608
自己株式の取得による支出	△2,000	△9
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,679	△3,691
配当金の支払額	△5,180	△5,175
非支配株主への配当金の支払額	△345	△158
非支配株主からの払込みによる収入	112	—
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,905	25,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836	402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,760	44,052
現金及び現金同等物の期首残高	61,950	63,710
現金及び現金同等物の期末残高	63,710	107,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 31社
  - (2) 非連結子会社 2社
  
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用非連結子会社 2社
  - (2) 持分法適用関連会社 3社
  - (3) 持分法非適用関連会社 5社

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「新型コロナウイルス感染症による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた218百万円は、「新型コロナウイルス感染症による損失」218百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上原価	574百万円	△657百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
販売手数料	80,537百万円	74,313百万円
広告宣伝費	11,206百万円	9,808百万円
貸倒引当金繰入額	31百万円	12百万円
運送費	14,651百万円	13,833百万円
給与手当	44,836百万円	42,327百万円
賞与引当金繰入額	3,357百万円	3,122百万円
退職給付費用	1,896百万円	2,075百万円
リース料	1,501百万円	1,395百万円
減価償却費	10,957百万円	10,207百万円
研究開発費	1,817百万円	1,694百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	115百万円	－百万円
計	121百万円	7百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
建物及び構築物	－百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	5百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
建物及び構築物	18百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	4百万円
工具、器具及び備品	20百万円	1百万円
建設仮勘定	5百万円	－百万円
その他	44百万円	80百万円
計	104百万円	94百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
福岡県福岡市等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	370
米国デラウェア州	— (Distant Lands Trading Co.)	のれん	4,904

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失370百万円（建物及び構築物335百万円、工具、器具及び備品34百万円、その他0百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のDistant Lands Trading Co.は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社は経営環境の著しい悪化があることから、将来の回収可能性を検討した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額することとし、減損損失4,904百万円（のれん4,904百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は8.07%を用いております。

当連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都大田区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	1,872
東京都江東区	— (ネオス(株))	のれん他	2,184

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,872百万円（建物及び構築物1,707百万円、工具、器具及び備品150百万円、その他14百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のネオス(株)は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社は経営環境の著しい悪化があることから、将来の回収可能性を検討した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額することとし、減損損失2,184百万円（のれん1,987百万円、土地196百万円）として計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は10.67%を用いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	444,071	32,798	6,490	483,360	—	483,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339	13	2,934	3,287	△3,287	—
計	444,411	32,811	9,424	486,647	△3,287	483,360
セグメント利益又は損失(△)	18,783	1,725	656	21,165	△1,224	19,940
セグメント資産	263,808	15,057	6,647	285,513	5,137	290,651
その他の項目						
減価償却費	12,015	948	139	13,103	—	13,103
のれんの償却額	211	—	67	278	1,483	1,762
持分法適用会社への投資額	1,483	—	—	1,483	—	1,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,810	1,805	45	12,662	—	12,662

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,224百万円は、のれんの償却額△1,483百万円、セグメント間取引259百万円であります。

2 セグメント資産の調整額5,137百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,581	26,206	6,493	446,281	—	446,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362	8	2,877	3,249	△3,249	—
計	413,943	26,215	9,371	449,531	△3,249	446,281
セグメント利益又は損失(△)	18,164	△1,374	617	17,408	△732	16,675
セグメント資産	305,918	16,381	6,607	328,907	4,157	333,065
その他の項目						
減価償却費	11,292	995	138	12,427	—	12,427
のれんの償却額	211	—	66	277	989	1,266
持分法適用会社への投資額	1,662	—	—	1,662	—	1,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,447	2,052	111	9,611	—	9,611

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△732百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引256百万円であります。

2 セグメント資産の調整額4,157百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,221円92銭	1,250円37銭
1株当たり当期純利益	61円53銭	55円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円38銭	54円97銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,226円92銭	1,255円37銭
1株当たり当期純利益	71円53銭	65円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円38銭	64円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,793	7,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,428	4,859
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,364	2,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,231	88,195
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	33,056	33,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	286	286
(うち新株予約権(千株))	(286)	(286)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,433	4,864
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,359	2,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。